

# 「第7回ものづくり日本大賞」 内閣総理大臣賞を受賞 大塚オーミ陶業株式会社

ものづくりの第一線で活躍する人を表彰する「第7回ものづくり日本大賞」の最高賞、内閣総理大臣賞を信楽町にある大塚オーミ陶業の技術者代表7人が受賞されました。

## 評価を得た「立体的製陶技術」

ものづくり日本大賞は、日本の産業・文化をさらに発展させていくため、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度のことです。今回は、4分野の中の、「伝統技術の応用部門」で受賞され、同社の「伝統技術をベースとした立体的製陶技術による文化財の複製」が評価されました。同社は、この「立体的製陶技術」を応用して、キトラ古墳壁画などの文化財や芸術作品の複製を陶板により行っています。

- 「立体的製陶技術」の特長
- ① 重ね焼きをして割れない
  - ② 高い寸法精度を保ち、ゆがみが生じない高精度な形成技術を備える
  - ③ 色彩や質感などについても焼成工程で発色する釉薬で狙い通りに仕上げる



▲受賞された7人の皆さん(左から溝内傳二さん、松井順さん、松原秀治さん、冨増佳晴さん、林田慎市さん、横山一夫さん、北村武裕さん)

## キトラ古墳壁画を複製

特別史跡キトラ古墳は、奈良県明日香村で発見された古墳で、発掘された石室の天井、側壁には天文図や四神などの壁画が描かれています。文化庁からの依頼を受けた同社は、専門家の監修のもとキトラ古墳壁画を複製し、発見当時のはがれかけた漆喰のひび割れや色、その大きさまで全ての姿を陶板で忠実に再現しました。

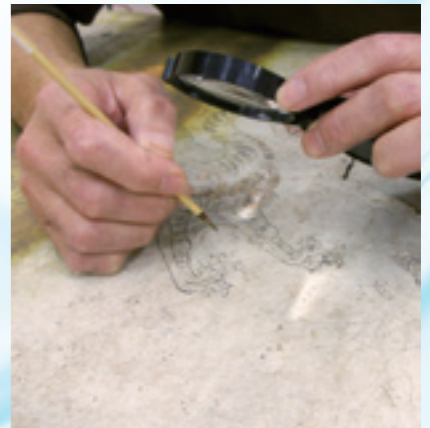
陶板での複製は、実際に触れることができるほか、半永久的な耐久性も有していることから、屋外での展示活用をはじめ、新たな記録保存方法として、文化財を後世に伝えていくことが期待されます。

## 熟練の技術を継承する

仕事のベースは「人」という考えから、同社では、昔から受け継がれてきた技術を若手に継承していくことにも力を入れています。文化財の複製には、3D技術など最新の技術も活用して行われていますが、精巧な複製に必要不可欠なものは職人の技術力です。信楽で育まれてきた伝統的で高い技術力が今回の大賞受賞へとつながっています。



▲大塚オーミ陶業(株)の大杉栄嗣社長(左)から複製品の火焰土器の説明を受ける岩永市長(右)



▲技術者の精密な作業

写真提供：大塚オーミ陶業株式会社

### 県内初

## 甲賀市と甲賀市国際交流協会が協定を締結

甲賀市国際交流協会との「甲賀市災害時多言語情報センター設置・運営に関する協定」締結式が2月18日、忍の里プラザ(甲南情報交流センター)で行われました。

- 協力の範囲
- ① 外国人に必要な災害情報等の多言語翻訳および提供・発言
  - ② 外国人の状況やニーズを把握するための電話および窓口対応
  - ③ 外国人の避難状況および避難所の実態把握のための巡回
  - ④ 外国人が避難している避難所運営への支援
  - ⑤ その他災害時における外国人に対し、必要と思われる支援

この協定は、災害時に日本語の理解が困難な外国人に対し、多言語での情報提供や外国人支援のための包括的な活動拠点である甲賀市災害時多言語情報センターの運営を、国際交流協会が有する人材やネットワークを有効に活用して実施するためのものです。県内初の取り組みです。

今後は、両者のさらなる連携により訓練やマニュアルの整備を重ね、円滑な外国人支援ができるよう備えます。



▲締結式での甲賀市国際交流協会 中島教芳会長(右)と岩永市長(左)

問合せ 危機管理課 防災危機管理係  
TEL 69-2103 FAX 63-14619

## 市民協働の拠点として整備 (仮称)まちづくりコア・ステーション

まちづくりに関わる市民の裾野を広げ、市民活動を支援してさまざまな協働の取り組みが展開されるためには、市民が集い交流し、学び合う拠点施設が必要です。このことから、(仮称)まちづくりコア・ステーションの整備を進めています。この施設は、区や自治振興会など地縁型の団体やNPOなど目的型の市民活動団体をはじめ、幅広く市民の皆さんが集い、つながる場となるよう、平成31年4月の開館を予定しています。施設の運営については、(仮称)まちづくりコア・ステーション運営検討懇話会で、ご意見をいただきながら検討を進めていきます。

### 施設概要

鉄骨造地上2階建  
延床面積1,703.16㎡  
敷地面積6,546.40㎡  
施設内には、交流スペース、多目的室などを設けるほか、屋外にはイベントにも利用できる芝生広場を整備します。  
※完成予想図にある施設表示は現在の仮称により表示したもので、正式のものではありません。

問合せ 地域コミュニケーション推進課  
地域コミュニケーション推進係  
TEL 69-21113 FAX 63-14554



▲完成予想図

